

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

大学 家政学部

人間生活学科

1. 教育課程の編成方針

人間生活学科は、人が人らしく生きることができる世界の創造を追求する「人間守護の理念」の実現を目指して、人間生活の向上と社会の発展に寄与する人材を養成することを教育目的としています。これを達成すべく、人間生活に関して総合的かつ専門的に学べる教育課程を編成しています。具体的には、生活総合コース、福祉コース、建築デザインコースの3コースを編成し、それぞれが独自の専門性を追求できる教育課程となっています。

(1) 専門科目と共通基礎科目について

- 1) 人間生活の総体を学ぶにあたって、人間学系、生活学系、生活科学系という3区分を設け、それぞれの専門科目群を総合的かつ体系的に編成しています。専門性をさらに高めるために、3年、4年の2か年にわたる卒業研究があります。
- 2) 専門科目は、高い教養のある人材の養成のために、また基礎専門科目としても、共通基礎科目との間で体系的に編成されています。
- 3) 教養教育を重視し、人間学系、生活学系、生活科学系の3区分を、人文、社会、自然の3分野に対応させています。それゆえ、3コースの専門科目は専門教育でありながらも、そのベースには、教養教育を内在させています。

(2) 教育課程の全体構造は、目的と手段の構図である。

目的は「人間守護」の理念の実現と、そのための「人間生活の向上と社会の発展に寄与できる人材の養成」であり、それに至るための手段は、人間学系・生活学系・生活科学系の3区分にわたる「専門科目」と「共通基礎科目」の学びです。

- 1) 特に専門科目においては、理論を活用する実践力の育成を目指しています。実践力の育成のために、各種の実習・実技、その他に各種の施設・現場の視察・見学、講演会、地域交流活動などがあります。
- 2) 人間学系、生活学系、生活科学系の3学系にわたる広い専門科目の編成は、今日の大学教育の内容として要請されている「課題探究能力」(自ら将来の課題を探究し、その課題に対して、広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる能力、つまり知の実践力・社会貢献力)の育成に適合するものです。

以上の教育課程の編成方針に基づき、生活総合コース、福祉コース、建築デザインコースの教育課程が編成されています。

2. 3コースの教育課程

【生活総合コース】

(1) 人材養成上の目的

人間生活を総合的かつ専門的に学び、高い教養と多面的な技術を習得し、人間生活、すなわち、個人及び家庭、社会の生活を向上させる実践力を養成することが本コースの目的です。養成する人材は、家政学の視点を有する企業社員(例:ヒーブ(HEIB:home economists in business))、生活担当公務員、アパレル産業従事者、高校・中学教員(家庭)、などです。

(2) 教育課程の概要

- 1) 共通基礎科目は7つに区分されています。その内、人間学系は人間について多面的に捉える学系であり、宗教

学的人間論、哲学的人間論、その他 5 科目があります。生活学系は、生活を社会諸科学の面から捉える学系で、生活学的政治論、生活学的法律論、その他 5 科目となっています。生活科学系は生活物理学、その他3科目。語学系は国語表現法その他、英語関係科目 9 科目。健康学系は運動健康論 1 科目、キャリア系はキャリアデザイン、その他 3 科目、特別科目は芸術鑑賞講座・教養講座、から構成されています。共通基礎科目は、生活総合コース、福祉コース、建築デザインコースに共通するものです。

- 2) 共通基礎科目は、食物栄養学科と共通するものですが、様々な専門科目へ展開する上での共通基礎としての性格を有するため、英語関係科目を除いて、殆どが1年時に集中的に開講されています。
- 3) 生活に対する広い専門知識と価値意識を修得するため、専門科目は、3 つの学系に区分されています。人間学系は人間について総合的に捉える、ほぼ3コース共通の内容であり、宗教学的人間学、哲学的人間学、その他 5 科目となっています。生活学系は家政学原論を中心として、経済、家族、生活経営、消費、消費者保護、地域、福祉、情報、外国の生活など、広い生活領域に及ぶ 19 科目を設置しています。生活科学系は衣生活関係、食生活関係、住生活関係、環境関係にわたる 26 科目です。以上に卒業研究を加えて構成されています。
- 4) 専門科目の内容は、中学・高校の家庭科を構成する内容に対応しており、中学・高校の家庭科教員の養成にふさわしい内容です。家庭科教員の免許状取得に必要な専門科目は、コースの専門科目として設定されています。
- 5) 特に、福祉関係科目、衣生活関係科目、食生活関係科目が、学年進行と内容に応じて系統的に編成されています。
- 6) 「消費者保護関連法」の新設は、広い生活領域にわたって人間と生活を守る法機能を理解するとともに、秩序ある生活形成の理解に資することを目的としています。
- 7) 「地域生活論」の新設は、地域における生鮮食品の卸売市場、商品の流通市場、上水場、終末処理場、公営住宅、福祉施設、市の消費生活課、などを視察・研修することにより、地域の実情を捉え、問題の発見と解決への思考を展開する知の実践力を高め、さらには、地域生活に貢献する意識を育成することを目的としています。
- 8) 「加工食品学」「調理学実習」「衣造形学実習」などの科目は、衣・食の生活技術を修得させ、生活の実践力に資することを目的として設置されています。

【福祉コース】

(3)人材養成上の目的

介護福祉と社会福祉に関する専門知識と技術を学修し、介護に関する援助指導及び福祉に関する相談援助指導の実践能力を有する福祉専門家を養成することが目的であり、社会福祉士及び介護福祉士受験資格、中学・高校家庭科教員、高校福祉教員の免許状を取得することが可能な教育課程となっています。

(4)教育課程の概要

- 1) 広い視野と高度な福祉専門性を獲得した介護福祉士・社会福祉士を養成すべく、専門科目は3つの学系を有し、その中でも特に生活学系を中心としています。生活学系は、家政学原論を基盤として、社会福祉関係 25 科目、介護福祉関係 33 科目社会福祉・介護福祉共通 3 科目、その他 6 科目の合計 67 科目です。生活科学系は衣生活関係 3 科目、食生活関係 3 科目、住生活関係 2 科目の合計 8 科目(うち 5 科目介護福祉必修科目)です。これに卒業研究を加え構成されています。
- 2) 介護福祉士養成関係科目は主に 1 年生～2 年生にわたって開講され、社会福祉士養成関係科目は主に 3 年生から 4 年生前期にかけて開講されています。カリキュラム全体としては、具体的認識を基盤にして理論や制度の理解に進む順次性を持っています。
- 3) 介護の基本、生活支援技術、介護過程、介護総合演習、介護実習、社会福祉援助技術論、相談援助演習・実習指導・実習などの科目は、学年進行に応じて系統的に設定されており、介護福祉及び社会福祉に関する専門

的知識と技術を合理的に修得し、体系だった理解を構築することをめざしています。

- 4) 介護福祉士及び社会福祉士としての実践能力は、主として3回の介護実習、3回の相談援助実習によって育成されます。
- 5) 中学・高校教員(家庭)および高校教員(福祉)の資格取得に必要な専門科目は、コースの専門科目として設定されています。(ただし、家庭科教員の免許状取得は、平成27年度以降、CAP制の視点から社会福祉士受験資格取得希望者のみに限定しています。)

【建築デザインコース】

(5)人材養成上の目的

住生活のあり方及び建築物の本質を探究し、専門知識と技術と実践力を有し、自然との共生可能な住環境を創造できる建築専門家を養成することが目的であり、一級建築士(実務2年)、二級建築士の受験資格、インテリア設計士、福祉住環境コーディネーター、商業施設士、中学・高校教員(家庭科)、高校教員(工業)の資格・免許状の取得が可能になっています。

(6)教育課程の概要

- 1) 専門科目は3つの学系を有しながらも、技術の理論的支柱を重視して、特に生活科学系が中心となっています。生活学系は、家政学原論を中心として9科目あり、特に家政学原論、生活学原論において家・住まいの本質にかかわる「住むこと」の人間学的意味を理解します。生活科学系には、衣生活・食生活関係8科目、住生活・建築関係28科目、環境関係2科目、合計40科目が開設されています。加えて職業指導1科目があります。そして、獲得した知の総合と表現を目指して、卒業研究があります。
- 2) 住生活・建築関係科目の殆どが、学年進行と内容に応じて1年生～4年生まで雁行形態に編成されており、建築に関する専門的知識と技術を系統的に修得することができます。このことにより、一級建築士(実務2年)・二級建築士・その他の建築関係資格の受験資格を取得することが可能になっています。
- 3) 一級建築士及び二級建築士に向けての実践力の育成は、1年生～4年生までの建築設計製図において集中して行われます。3年生時から、学生各自のオリジナル設計を創作します。
- 4) 建築士としての資質及びセンスの育成のために、授業の他に、著名な建築物の視察、建築現場の視察・研修、高名な建築家による講演の聴講、などを行っています。
- 5) 中学・高校(家庭)及び高校教員(工業)の免許状取得に必要な専門科目は、コースの専門科目として設定されています。

食物栄養学科

国民の健康づくりを支える食と健康の専門家として、高度の知識と実践的技能を修得した管理栄養士・栄養士を養成することを目標としています。

1. 1年次には食と栄養並びに人体に関する基礎的な専門科目を学修します。併行して共通基礎科目と自然科学系の専門基礎分野の科目を中心として学びます。
2. 2年次には専門科目の中でも基礎的な内容が主となる専門基礎分野の科目を主体とし、実験や実習科目を多く学びます。
3. 3年次には実習科目が多くなり、その仕上げとして管理栄養士・栄養教諭・食品衛生などの業務を実体験する学外実習を3・4年次に実施します。
4. 4年次には食と健康に関する専門教育として、研究心をもって社会に貢献するよう卒業研究に取り組みます。そのほか、少数の専門科目、管理栄養士国家試験の準備を行う特別演習を履修します。
5. 本学科を卒業すると栄養士免許と共に、食品衛生管理者並びに食品衛生監視員の任用資格が付与されます。

さらに指定された単位を修得すると管理栄養士国家試験受験資格が得られます。

6. 教職課程の科目を履修すると、栄養教諭一種免許状が得られます。

短期大学部

家政科 福祉情報専攻

家政科福祉情報専攻では高齢化ならびに情報化が進む現代の社会において活躍できるよう、衣・食・住を中心とした生活基礎力に加え、コンピュータ・スキルや情報リテラシーを身につけ、高齢者介護への対応力を備えた、総合的な人間力をもった人物の養成を目指しています。

そのために全学共通の教養科目では人間性を、本専攻の家政学系、福祉系、情報系、ビジネス系の専門教育科目では幅広い理論と実践力を養い、ケアマインドをもった優れた人材として社会に送りだすことを目的とし、高い「家事能力」と「IT 技能」を併せ持つ介護職員、「介護の心得」を備えた一般企業人、「福祉」と「情報」分野に特化した家庭科教員など、専門性の運動による充実した資格取得ができるようカリキュラムを編成しています。

なお、1 年次には、主に「介護職員初任者研修修了」、「情報処理士」、「中学校教諭二種免許状 家庭」の資格関連の多くの科目を開講し、2 年次には就職対策としての基礎能力や人間形成のための科目を中心に開講しています。

1. 家政学系科目では、人間の生活に関わる衣・食・住に関連する科目を講義と実習授業として開講し、時代のニーズに合った新しい家庭生活の運営に必要な生活力つける為の科目を開講しています。
2. 福祉系科目では、1 年次「介護職員初任者研修修了」資格が取得できる様に科目を配置するとともに、ボランティア活動や2 年次に開講している「手話」、「カウンセリング演習」などの科目を通して、専門知識と実践的な技能及びケアマインドを持った介護職員が育成できるカリキュラムとしています。
3. 情報系科目では、社会生活に不可欠な情報活用能力を育成し、企業人の基礎力として求められている IT スキルと「情報概論」、「情報倫理」、「情報メディア論」等の理論を幅広く学び、情報処理士資格取得に関連付けた科目を中心に開講しています。
4. ビジネス系科目では、基礎力、コミュニケーション力やホスピタリティの育成を目指す編成とし、授業形態は演習を原則としています。特に「ビジネス基礎」は必修科目として、少人数のゼミ形式で行うとともに、学科の専任教員によるオムニバス方式によって 1 年間指導し、キャリア形成をサポートする授業を行なっています。
5. 資格取得に必要な科目の多くは、同時に卒業要件としての必修科目でもあるため、効率の良いカリキュラム編成です。また、演習、実習科目を多く開講して個別指導に力を注ぎ、自ら学ぶ力を育成しています。

家政科 食物栄養専攻

家政科食物栄養専攻は、食と栄養に関する専門知識と実践力からなる専門性を発揮して、健康で豊かな生活を営むことができる人間の育成を進めています。この教育目的を果たすため、社会の期待に応える栄養士とフードスペシャリストの養成を教育目標とします。このため、次のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)により、「単位の実質化」に配慮して入学から卒業まで効果的な学修が行えるようカリキュラムを編成しています。

1. 建学の精神と専門科目の理解に必要な共通基礎科目、食と栄養に関する基本的な専門科目を卒業必修科目として開講します。
2. 建学の精神に基づく人格形成と専門の探求のための科目を選択科目として開講します。
3. 栄養士とフードスペシャリストの養成を目標に栄養士課程とフードスペシャリスト課程を設け、必要な科目をそれぞれの課程の必修科目として開講します。
4. 栄養士課程の必修科目で栄養士業務の実務を学ぶ給食論実習Ⅲ(校外実習)には履修要件を設けて、履修する学生のレベルを対外的に保証します。
5. 高等学校までの復習を含む基礎的科目として、基礎自然科学、自然科学(生物)、自然科学(化学)を1 年次に必修科目として開講します。
6. 基本的な科目から応用的な科目へと系統的に学べるように開講時期を配置します。

7. 卒業学年の12月に実施されるフードスペシャリスト資格認定試験と栄養士実力認定試験に対応できるよう開講時期を調整します。

幼児教育学科

教育・保育に関する専門知識と技術、幅広い教養を身につけた保育者を養成するため、以下のような方針に基づきカリキュラムを編成しています。

1. 教育・保育の本質を理解し、内容・方法を学ぶ科目を設けます。
2. 子どもの発達(心理的・身体的)を深く理解し、支援について学ぶ科目を設けます。
3. 保育の表現技術を身につけるための科目を設けます。
4. 保育を総合的に計画・実践するための科目を設けます。
5. 学修した知識や技術を統合し、問題を解決する能力を育成するために「卒業研究」を必修とします。

音楽科

音楽科は、建学の精神のもと社会において音楽芸術の発展に貢献できる人材、及び音楽療法士として医療福祉分野で活躍できる人材を育成することを教育目標としています。この目的を達成するために以下の項目を教育課程編成の方針としています。

1. 音楽通論、和声学、音楽史等理論系の科目の他、ソルフェージュや合唱、合奏の授業を通して総合力を高め、生涯音楽に関わる姿勢を養うためのカリキュラムを編成しています。
2. 専門的な演奏技術や豊かな表現力を習得できるよう、個人レッスンを中心とした専攻実技の科目を配置しています。
3. 音楽芸術を通して社会に貢献できる人材を育成するため、資格取得に必要な科目を配置しています。

生活芸術科

建学の精神のもと、美術を中心に芸術文化の創作活動に貢献できる人材を育成するために「美術の普遍的な本質を探究し、生活環境に密着した美意識と創造力を培い、芸術の造形力を養うこと」を教育目標としています。この目的を達成するために以下の項目を教育課程編成の方針としています。

1. 生涯にわたり美術とかかわる人生を送るための素地をつくるカリキュラムを編成。
2. 芸術と人間社会における諸問題を総合的に捉える「共通基礎科目」、専門教育における知識と表現及び理論の追求としての「専門科目」を設置します。
3. 積極的に作品を発表し、自らその作品や理論に対して客観性をもった表現者や専門家としての自覚を促す教育を実施するための編成。
4. 新しい表現方法と時代に適合した、新しい視覚文化に対応できる教育を実施するための編成。
5. 実践的実学学修を確保し就職を支援できるカリキュラム編成。
6. 実質的学修時間を伴うカリキュラムの設定。

文化学科

歴史や文化に関する知識、更に、文化施設の現場で通用する実践的な専門知識の学修を通し、「地域の文化施設で活躍する人材」の育成を目的とします。また、司書、学芸員補、社会教育主事補の資格取得可能な専門教育を

編成し設置します。

1. 1年に入門、概論の専門教育科目を必修とし、2年より専門性に特化した専門教育科目を編成します。
2. 「地域文化論」科目を開設することで、地域社会の創造に力を発揮できる人材を輩出することを目指します。
3. 歴史や文化に関する専門分野の基礎を学び学問的関心を高め、2年間の集大成として「卒業研究」において、自ら問題意識をもって学びを追求することのできる分析力を身につけます。
4. 学芸員課程(歴史文化系の)の教育プログラムを設置します。
5. 司書課程では、図書館で求められる幅広い教養を学修するための専門的な教育を実施し、知識の形成を目指します。
6. 社会教育主事課程では、公民館で求められる幅広い知識を修得するために、専門教育科目を設置しています。

専攻科

文化学専攻

本学専攻科は、学位授与機構が認定した「特例適用専攻科」です。学修総まとめ科目の「文化史総合演習」において、2年間の学修成果が評価され、合格するための専門教育が体系的に学修できるよう教育編成をしています。学位授与機構より学士(文学)の学位を取得することを目指します。

1. 多様な歴史や文化のあり方を認識するために、1年において「文化史概論」を必修とし歴史学の本質を学修します。
2. 学修成果の研究テーマは1年の早い段階に決定し、指導教員のもとで準備を始めます。
3. 研究テーマに関連した授業を中心に選択できるように科目を設置します。
4. 「履修計画書」を学位授与機構に提出し、「文化学総合演習」(必修)において学修・探究成果の小論文を完成し、「成果の要旨」を学位授与機構に提出します。
5. 学芸員課程、社会教育主事課程を修了し、専攻科において学士(文学)を取得することで、学芸員、社会教育主事の資格を得られる教育プログラムを編成しています。
6. 日本史、考古学、民俗学、美術史など、歴史学を多角的に探求できるカリキュラムを構成し、学芸員の資格取得のための専門的科目を設置します。
7. 専門職につくために、積極的な支援体制を編成しています。